



# Japan Transcity Corporation

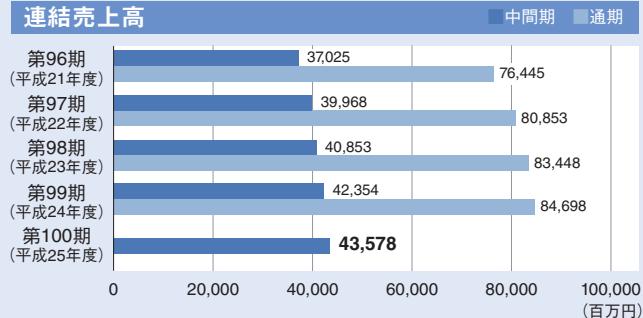
## 第100期 中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

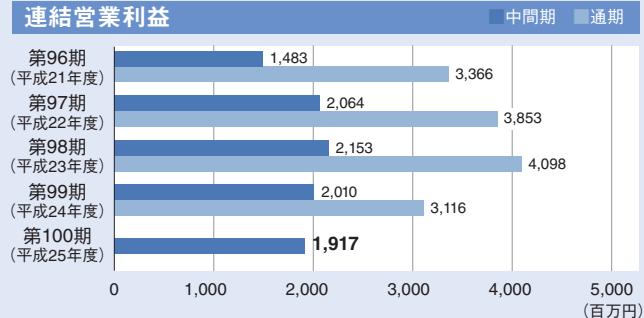
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

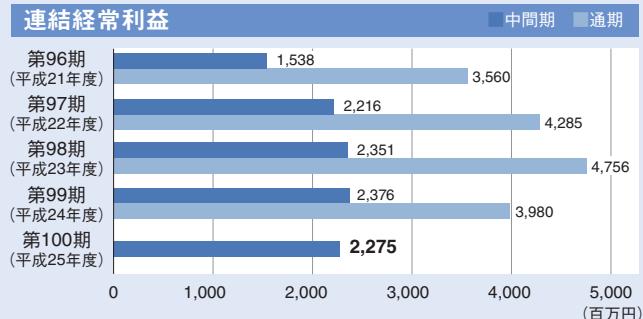
### 連結売上高



### 連結営業利益



### 連結経常利益



### 連結中間 (当期) 純利益



### 第100期中間期

	(百万円)	(前年同期比)
連結売上高	43,578	2.9%
連結営業利益	1,917	△4.6%
連結経常利益	2,275	△4.2%
連結中間純利益	1,349	△8.1%

## CONTENTS

- 財務ハイライト (連結).....1
- 株主の皆さまへ.....2
- 当社グループの営業概況.....3
- 特集.....6
- 当社グループの概要.....7

- グローバルネットワーク.....8
- 財務諸表の概要 (連結).....9
- 財務の概要グラフ (連結).....11
- 財務諸表の概要 (単体).....12
- 会社の概要.....13
- 株式の概要.....14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第100期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

## 経営環境

当中間期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策の影響により、円安株高が進行し、輸出の持直しや製造業を中心とした企業収益の改善、個人消費等の堅調な伸び等により、景気の自律的回復への動きが見え始めております。一方では、原材料価格の高騰や消費税の増税、不安定な海外経済の動向といった景気の下振れリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、輸出貨物の荷動きが徐々に持直しの動きを見せるなか、輸入についても円安の影響が懸念されたものの、底堅い個人消費等に後押しされ、堅実な荷動きで推移しました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界においては、景気回復の効果により、企業活動の活発化が見込まれ、少しずつ荷動きが増加し、消費税増税前の駆け込み需要の発生等により、一時的に貨物量が増加することも予想されますが、一方では、消費税増税後の景気の下振れリスクや海外経済の影響などの不安材料は払拭されず、また、燃料費の高騰や物流再編への動きも継続していることから、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

## 今後の課題

当社グループでは、中期経営計画に基づき、期首に策定したアクションプランを着実に実現してまいります。具体的には、従来より取り組んでいる消費財物流への取組みを進め、新たな貨物、新たな物流形態へ積極的にチャレンジしてまいります。海外におきましては、本年12月にミャンマーに駐在員事務所を開設し、現地の物流事情の調査を進めるとともに、アジアを中心とした当社グループの海外基盤の更なる強化に取り組んでまいります。また、愛知県海部郡飛島村におきましては、新たな倉庫の建設に着手（平成26年6月完成予定）しており、自動車関連貨物の取扱いを中心とした物流基盤の更なる強化を図ってまいります。さらに継続して取り組んでいる内部統制システムならびにリスク管理体制の強化に努め、グループ経営を適正に運営してまいります。

## 配当について

第100期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

取締役社長 小川謙

# 当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、期首に策定したアクションプランの実現に向け、様々な取組みを進めてまいりました。具体的には、物流事業の強化策として、昨年より成果が出ている消費財物流への取組みに注力し、施設の安定的な稼働、サービスの充実に取り組んでまいりました。また、自動車関連貨物を中心とした貨物の取扱い拡大のため、本年5月には愛知県海部郡飛島村におきまして、新たな倉庫の建設に着手いたしました。海外におきましては、ミャンマーに現地の物流事情の調査を目的とした駐在員事務所の開設準備を進めるなど、グローバル物流事業の拡充に努めてまいりました。さらに、顧客のロジスティクス戦略を効果的にサポートするため、昨年5月から稼働している新・国内物流情報システム「WALTZ」の機能を活用し、高品質・高効率物流サービスの提供に注力いたしました。

これらの取組みの結果、当社グループの業績は、総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業の取扱いにつきましては、概ね計画通りに推移し、堅調な業績を残すことができました。また、その他の事業につきましては、前期に引き続き厳しい環境下にありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当社グループの当中間期の連結売上高は、連結子会社が増加したことに加え、消費財物流の取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比2.9%増の435億7千8百万円となりましたが、連結経常利益は、前期からの営業費用の増加などの影響が残り、前年同期比4.2%減の22億7千5百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比8.1%減の13億4千9百万円となりました。

## 総合物流事業

### 倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比7.4%減の44万4千トンとなり、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比2.1%増の327万2千トンとなりました。また、保管貨物回転率は61.4%（前年同期55.7%）と改善し、物流加工に関する取扱量も増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.2%増の171億4千7百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真は四日市市にある高機能ロジスティクスセンター内での作業の様子。景気に回復の兆しも見え始め、消費財物流サービスの需要は引き続き高く、当社も新しい物流システムを導入するなど、より高い物流品質を提供しております。

### 倉庫保管貨物取扱量

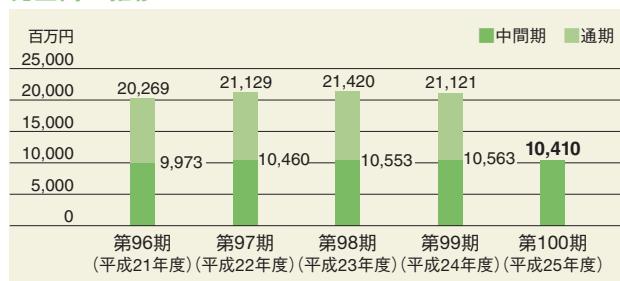
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	446,579	121,482
当中間期入庫高	1,636,217	477,584
当中間期出庫高	1,636,760	465,872
当中間期末残高	446,036	133,194

## 港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は11万4千本（20フィート換算）と前年同期に比べ4.1%の増加となりました。また、輸入原料の取扱量は前年同期並に推移しましたが、完成自動車の取扱量は輸出、国内向けともに減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.4%減の104億1千万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真は四日市港霞ヶ浦埠頭のコンテナターミナルの風景。四日市港における外航コンテナ船の定期航路はアジア域を中心として週18サービス（平成25年10月1日現在）となり、アジアを中心に世界の貿易港とのつながりがますます強くなっており、今後も当社グループ一体となって、四日市港の利用促進に努めてまいります。

### 港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,429,534	6,340,691
沿岸荷役	2,208,097	2,132,440
(海上コンテナ取扱*)	(114,905)	(110,401)

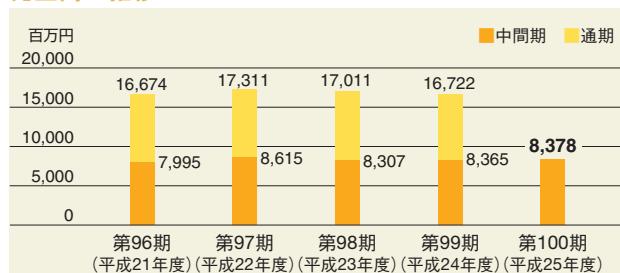
\*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

## 陸上運送業

当部門におきましては、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比2.2%減の368万9千トンとなりましたが、鉄道輸送にかかる取扱量は前年同期比6.6%増の15万6千トンとなりました。また、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.2%増の83億7千8百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真は液体等の特殊貨物を運搬するタンクローリー（左）と、バルクコンテナの鉄道輸送の様子（右）。当社では、物流サービスの要となる陸上運送業において商品に適した車両と様々な輸送手法を駆使し、お客さまに最適なサービスを提供しております。

### 陸上運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,689,671	3,773,273
鉄道利用運送	156,134	146,526

## 国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における取扱量は、前年同期比2.2%増の85万1千トンとなり、航空輸送における取扱量は前年同期比22.3%増の1千93トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が2社増加したことや円安の影響などもあり、前年同期比19.7%増の71億1千7百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真はタイ現地法人において昨年稼動した新物流センター内での作業の様子。当センターは、タイの国際物流を支えるレムチャバン港の周辺地区に位置し、需要が増加している自動車部品・各種原材料の物流サービスを支えております。

### 国際複合輸送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	851,837	833,710
航空輸送貨物取扱	1,093 (3,550件)	894 (3,631件)

## その他の事業

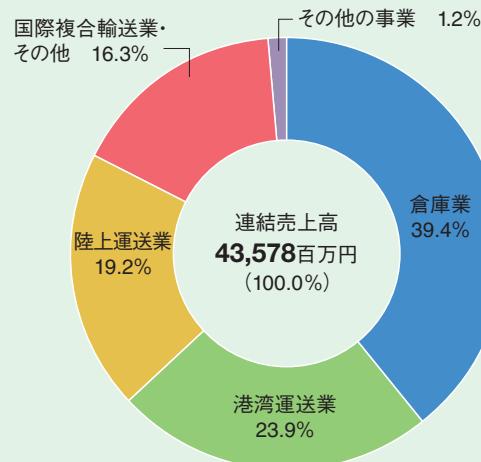
その他の事業では、ゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ増加しましたが、建設業における完成工事の売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.0%減の5億2千4百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



### 事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、需要の高まる消費財物流サービスを充実させるため、国内外において物流機能の強化・拡充に取り組んでおります。

今回は、当社グループの消費財物流への取組みにつきまして、ご紹介いたします。

## 中国華南地区 シンセン常温物流センターの稼働

当センターは、日系大手量販店様の現地店舗向けロジスティクス機能を担い、当社グループの海外現地法人では、初の小売店舗向けクロスドック\*センターです。

\*複数の仕入先から入荷した商品をセンター内で在庫することなく、入荷後すぐに複数の配送先毎に仕分けし、出荷する物流手法。



### シンセン常温物流センター

**住 所**

広東省深圳市塩田区東海道437号

**稼働時期**

2012年10月30日



## 国内向け 消費財物流サービスの拡充



大手量販店内  
靴専門店向け商品



大手量販店内  
自転車専門店向け商品

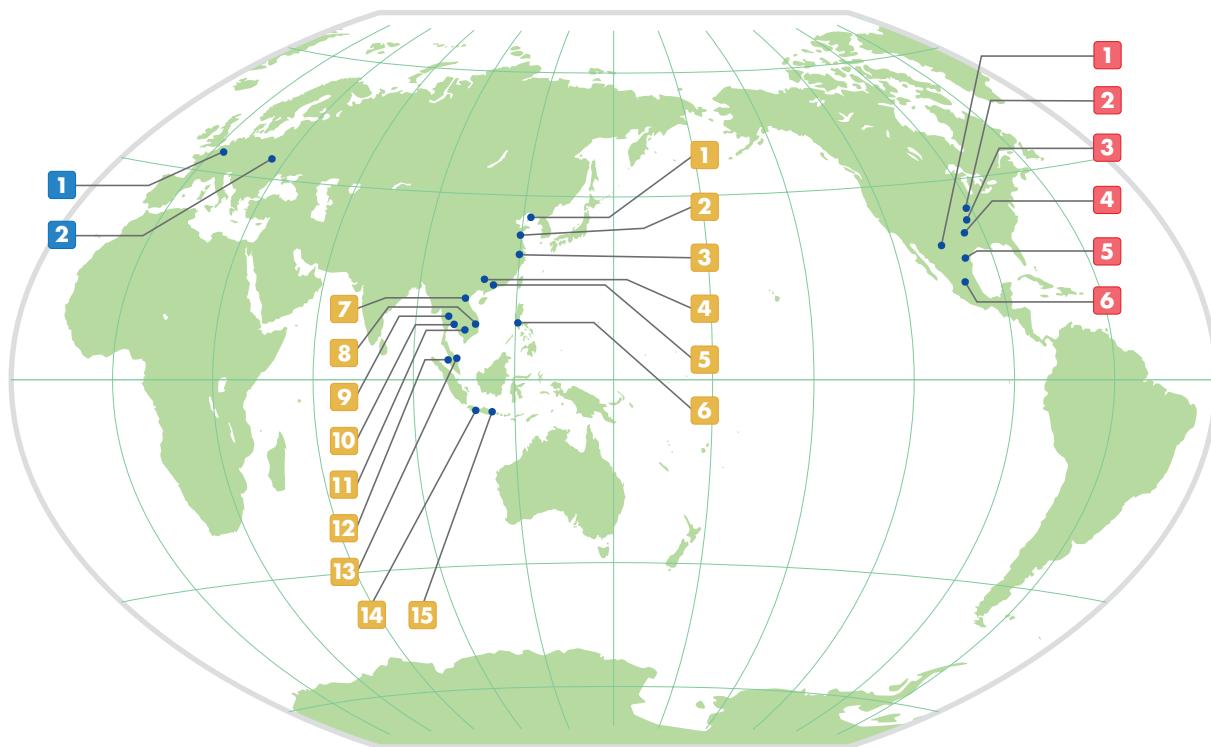
商品の特性や求められるサービスに応じて様々なロジスティクスセンターを展開しております。



大手100円ショップ  
チェーン店向け商品

消費財物流の  
需要増加に伴い、  
多様化するニーズを的確に捉え、  
物流センターの運営、  
物流システムの構築などにより、  
お客さまのロジスティクス戦略を  
効果的にサポートして  
まいります。





## ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

## 中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** ホーチミン(ベトナム)
- 9** バンコク(タイ)
- 10** レムチャバン(タイ)
- 11** プノンペン(カンボジア)
- 12** クアラルンプール(マレーシア)
- 13** クアantan(マレーシア)
- 14** ジャカルタ(インドネシア)
- 15** スラバヤ(インドネシア)

## 北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

# 財務諸表の概要（連結）

## 中間連結貸借対照表

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,774</b>	<b>26,442</b>
現金及び預金	11,365	10,010
受取手形及び営業未収金	12,888	13,832
たな卸資産	98	122
その他	2,437	2,492
貸倒引当金	△16	△16
<b>固定資産</b>	<b>66,341</b>	<b>64,419</b>
1 有形固定資産	48,508	47,526
無形固定資産	1,277	1,254
投資その他の資産	16,556	15,638
<b>資産合計</b>	<b>93,116</b>	<b>90,861</b>

科 目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>17,447</b>	<b>18,482</b>
支払手形及び営業未払金	7,141	7,373
短期借入金	5,003	7,115
その他	5,302	3,993
<b>固定負債</b>	<b>31,285</b>	<b>29,545</b>
長期借入金	19,377	17,787
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	1,459	1,470
その他	5,830	5,668
<b>負債合計</b>	<b>48,733</b>	<b>48,027</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>43,353</b>	<b>42,221</b>
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	29,294	28,160
自己株式	△1,101	△1,100
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△6</b>	<b>△532</b>
その他有価証券評価差額金	1,282	929
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
為替換算調整勘定	76	△95
少数株主持分	<b>1,036</b>	<b>1,144</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,382</b>	<b>42,833</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>93,116</b>	<b>90,861</b>

中間連結損益計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	43,578	42,354
売上原価	38,926	37,730
売上総利益	4,652	4,623
販売費及び一般管理費	2,734	2,613
営業利益	1,917	2,010
営業外収益	520	567
営業外費用	162	201
経常利益	2,275	2,376
特別利益	6	18
特別損失	38	48
税金等調整前中間純利益	2,242	2,346
法人税等	836	835
少数株主損益調整前中間純利益	1,406	1,510
少数株主利益	56	41
中間純利益	1,349	1,469

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,490	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	17
現金及び現金同等物の増減額	1,286	△3,001
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	10,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,344	7,788

2

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221	△532	1,144	42,833
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△321		△321			△321
中間純利益			1,349		1,349			1,349
連結範囲の変動			106		106			106
その他				△1	△1	525	△108	414
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,134	△1	1,132	525	△108	1,549
当中間期末残高	8,428	6,732	29,294	△1,101	43,353	△6	1,036	44,382

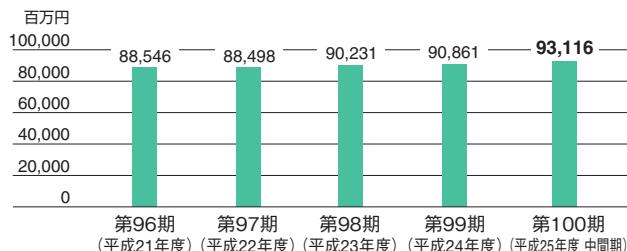
1 有形固定資産

新倉庫建設に伴い、土地などの有形固定資産が増加しました。

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により25億6千3百万円を支出し、また、長期借入金20億円を資金調達しました。

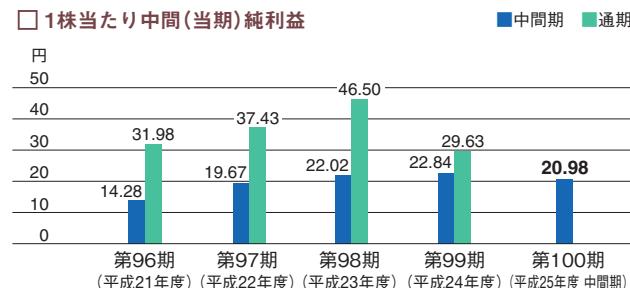
## □ 総資産



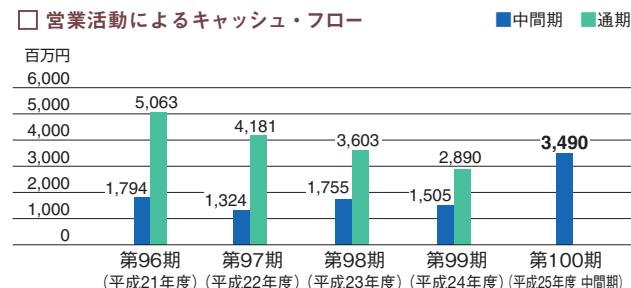
## □ 純資産・自己資本比率



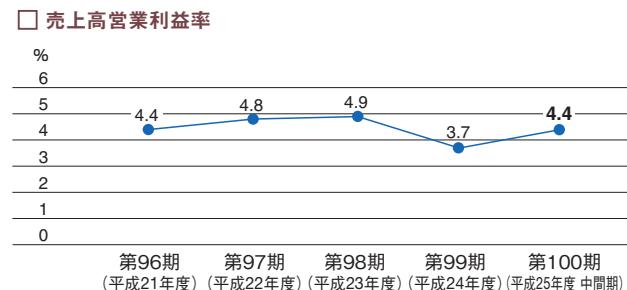
## □ 1株当たり中間(当期)純利益



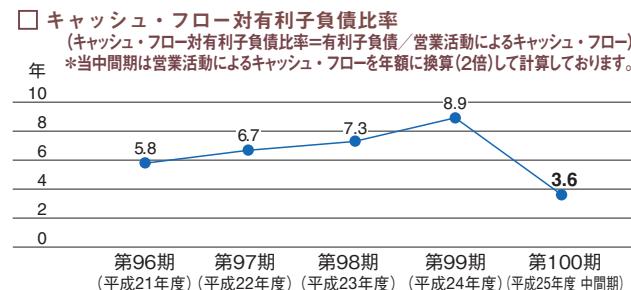
## □ 営業活動によるキャッシュ・フロー



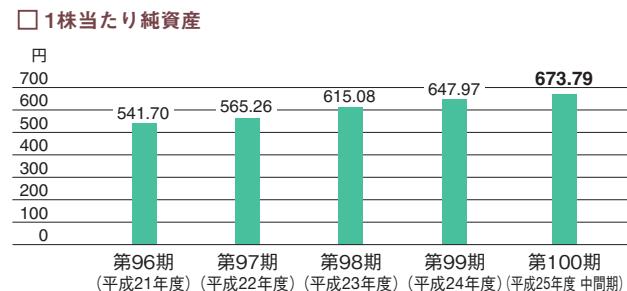
## □ 売上高営業利益率



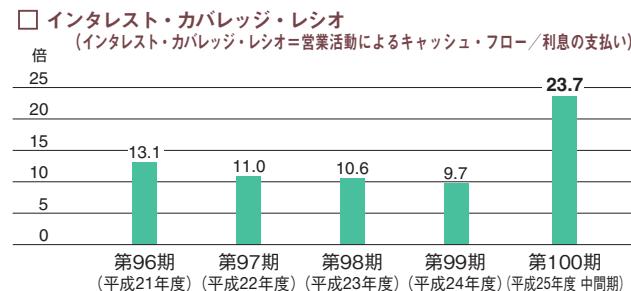
## □ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



## □ 1株当たり純資産



## □ インタレスト・カバレッジ・レシオ



### 中間単体貸借対照表

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,892</b>	<b>23,686</b>
現金及び預金	9,509	8,202
受取手形	378	456
営業未収金	11,871	12,895
その他	2,171	2,171
貸倒引当金	△38	△39
<b>固定資産</b>	<b>56,023</b>	<b>54,835</b>
有形固定資産	41,358	40,061
無形固定資産	1,210	1,211
投資その他の資産	13,453	13,562
資産合計	<b>79,915</b>	<b>78,521</b>

科 目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>20,019</b>	<b>21,497</b>
支払手形	1	1
電子記録債務	1,106	1,118
営業未払金	5,093	6,723
短期借入金	10,099	11,048
賞与引当金	570	569
その他	3,148	2,036
<b>固定負債</b>	<b>25,238</b>	<b>23,421</b>
長期借入金	18,148	16,469
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	477	481
その他	1,993	1,852
<b>負債合計</b>	<b>45,257</b>	<b>44,918</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>34,812</b>	<b>34,097</b>
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	20,754	20,036
自己株式	△1,101	△1,100
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△155</b>	<b>△493</b>
その他有価証券評価差額金	1,210	872
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
<b>純資産合計</b>	<b>34,657</b>	<b>33,603</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,915</b>	<b>78,521</b>

### 中間単体損益計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	<b>40,009</b>	<b>39,688</b>
売上原価	36,723	36,376
売上総利益	<b>3,285</b>	<b>3,312</b>
販売費及び一般管理費	1,910	1,931
営業利益	<b>1,375</b>	<b>1,381</b>
営業外収益	426	492
営業外費用	131	181
経常利益	<b>1,671</b>	<b>1,691</b>
特別利益	1	13
特別損失	7	21
税引前中間純利益	<b>1,665</b>	<b>1,683</b>
法人税等	625	623
中間純利益	<b>1,039</b>	<b>1,059</b>

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,180名（連結） 717名（単体）

## 事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
9. スポーツ施設の経営
10. 自動車整備業
11. その他

## 主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同上）
（国際営業部）		同上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川14123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

## 役員

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	北川 譲治
常務取締役	平野 理
常務取締役	平子 隆生
常務取締役	横山 修一
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	岡村 光喜
取締役	安藤 仁
取締役	小森 信弥
取締役	森 恒夫
監査役(常勤)	須田 英一
監査役(常勤)	伊藤 豊久
監査役	綿 貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

\* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

## 株式の状況

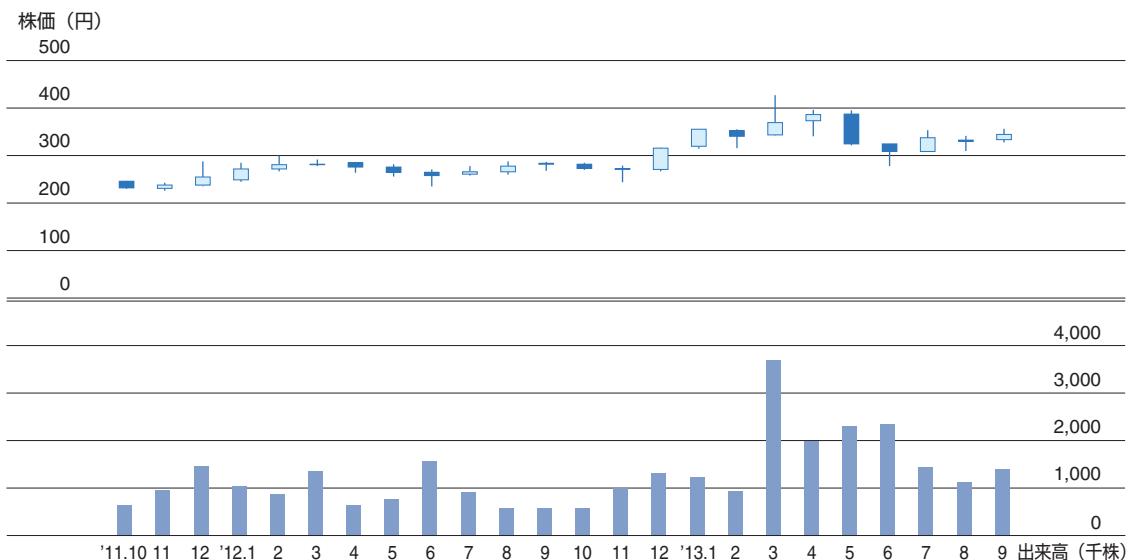
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,542名

## 大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
蒼栄会	3,104	4.8
日本トランスシティ社員持株会	3,101	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3
セイノーホールディングス株式会社	1,472	2.3

\*持株比率は、自己株式(2,810,044株)を控除して計算しております。

## 株価および出来高の推移 東京証券取引所



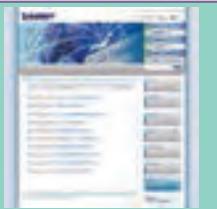
## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.trancy.co.jp">http://www.trancy.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



### (見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

## 日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6  
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

## 株式に関するお手続きについて

### 証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等  
(口座管理機関)

### 特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(特別口座の口座管理機関)  
\*三菱UFJ信託銀行株式会社全国  
各支店でもお手続きできます。

\*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

### すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(株主名簿管理人)  
\*三菱UFJ信託銀行株式会社全国  
各支店でもお手続きできます。



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。